



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月9日 東

上場会社名 株式会社エー・アンド・デイ 上場取引所  
 コード番号 7745 URL <http://www.aandd.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役執行役員社長 (氏名) 古川 陽  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 伊藤 貞雄 (TEL) 048-593-1111  
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	37,824	10.2	1,439	10.0	1,023	△0.5	1,212	34.3
25年3月期	34,313	10.8	1,308	34.7	1,028	46.5	902	57.1
(注) 包括利益	26年3月期		1,429百万円(△11.7%)		25年3月期		1,618百万円(221.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	56.72	56.28	7.9	2.4	3.8
25年3月期	44.37	44.00	6.7	2.5	3.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 63百万円 25年3月期 56百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	42,996	16,630	37.3	751.10
25年3月期	42,386	14,576	34.2	679.24

(参考) 自己資本 26年3月期 16,049百万円 25年3月期 14,513百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,531	△1,221	△1,208	5,499
25年3月期	3,077	△691	△1,069	6,222

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	149	15.8	1.1
26年3月期	—	2.00	—	7.00	9.00	192	15.9	1.3
27年3月期(予想)	—	5.00	—	7.00	12.00		25.6	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	6.6	△100	—	△250	—	△280	—	△13.10
通期	41,200	8.9	2,000	38.9	1,700	66.1	1,000	△17.5	46.80

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	22,459,300株	25年3月期	22,459,300株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,091,247株	25年3月期	1,091,247株
③ 期中平均株式数	26年3月期	21,368,053株	25年3月期	20,341,756株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	26,078	10.4	738	87.9	840	86.8	1,071	120.8
25年3月期	23,626	5.6	392	3.1	450	21.6	485	231.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
26年3月期	50.15		49.76					
25年3月期	23.86		23.66					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	35,967		15,493		43.1	725.09		
25年3月期	35,471		14,611		41.2	683.82		

(参考) 自己資本 26年3月期 15,493百万円 25年3月期 14,611百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(開示の省略について)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度の当社グループを取り巻く経済環境は、日本においては、金融・財政政策を背景とした円安、株高、低金利の傾向を持続すると共に、大企業を中心に企業収益の改善の兆しが見られ、従前よりさらに進んだ景況感の改善が見られるようになりました。米国では雇用状況の改善、個人消費の緩やかな伸びや住宅投資の堅調な推移などにより、景気回復が緩やかに続き、欧州では、一時の低迷から脱しつつあるなど緩やかな回復の兆しが見られました。一方、中国及び新興国経済は、拡大基調となっているものの、減速が懸念されるほか、ウクライナ情勢等の緊迫化が懸念されております。わが国経済においても、円安の恩恵は輸出量の増加ではなく売上高の増加をもたらすにとどまっており、更に、消費税率引き上げ前の駆け込み需要は見られたものの、その先の景気の腰折れが懸念されるなど、いまだ不透明な状況となっております。

このような状況の中、当社グループは、お客様や社会における多様なニーズやその変化、そして技術革新に、迅速かつ的確に対応すべく基盤技術の研磨に努めると共に更なる応用技術力の強化を図り、積極的に新製品開発、市場開拓、ブランド力の向上を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は37,824百万円（前連結会計年度比10.2%増）、営業利益は1,439百万円（前連結会計年度比10.0%増）、経常利益は1,023百万円（前連結会計年度比0.5%減）、当期純利益は1,212百万円（前連結会計年度比34.3%増）となりました。

セグメントの概要は、次のとおりであります。

#### a. 計測・計量機器事業

日本における計量機器では、6月に設立したシーエム精機㈱の製造するウェイトチェッカ及び金属検出機といった製品群はこれまで当社グループで手掛けていなかったことから、前年同期比での売上及び利益の増加に大きく寄与しました。計測機器では、物性の試験・評価を行う試験技術が前連結会計年度に国際標準規格に採択されたこともあり、当該試験機が売上を伸ばしております。計測・制御・シミュレーションシステム（DSPシステム）では前年同期並みと堅調に推移しております。

米州における計量機器は、概ね前年同期並みの水準を維持しております。計測機器は、予定していた大口案件が受注に至らなかったことから現地通貨ベースで売上を落とし原価率も悪化したことから、営業損失に陥りました。

欧州における計量機器は、需要の回復を受けて売上、利益ともに持ち直してまいりました。計測機器は、DSP応用試験機が欧州の研究機関に採用されたことなどから、売上を伸ばしました。

アジア・オセアニアにおいては、計量機器・計測機器とも堅調であり、特に計測機器の売上は前連結会計年度と比べて伸びておりますが、この主な増加要因は前連結会計年度と比べて円安となったことによるものです。また、売上の伸び率以上に販管費及び一般管理費が増加していることから、営業利益については僅かな伸長に留まっております。

これらの結果、計測・計量機器事業の売上高は21,755百万円（前年同期比9.2%増）、営業利益は947百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

#### b. 医療・健康機器事業

日本における健康機器は、引き続き新規販売ルートの開拓や新製品投入を行ったことに加え、円安による輸出の増加もあり売上を伸ばしております。医療機器は、医療用の体重計等といった医療用計量器が前連結会計年度と比べて大幅に伸びておりますが、逆にそれ以外は苦戦しており、全体では微増に留まっております。

米州における健康機器は、テレメディシン向けの血圧計が不調だったことから、現地通貨ベースでは売上を落とし、その上、人件費の増加も加わったことで営業損失に陥りました。

欧州における健康機器は、売上を大きく伸ばしたものの、拡販のための広告宣伝費や人件費が増加したことから利益は減少いたしました。

アジア・オセアニアにおける健康機器は、堅調に推移しておりますが、売上の伸びを超える販売費及び一般管理費の増加により、利益は減少いたしました。

これらの結果、医療・健康機器事業の売上高は16,068百万円（前年同期比11.7%増）、営業利益は1,967百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

## ② 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、日本国内では消費税増税の影響が懸念されるほか、長期にわたった円高、デフレ環境のもとで輸出企業の海外移転が進んだことで、円安による企業業績の効果が限定されることに加え、企業業績の拡大が必ずしも国内投資に繋がらないことで、景気の動向は一層の不透明感が残ることが懸念されます。また、米国や欧州では引き続き緩やかな景気回復が見込まれる一方、新興国経済の先行きや、政治情勢にも不透明感が残ることが予想されます。

このような状況の中、当社グループでは、更なる技術研鑽と新規市場の開拓、新規顧客の獲得に尽力すると共に、試験機やシステム品等の製品の標準化や海外生産の強化によって、一層の原価低減に努めてまいります。また、より効果的な研究開発投資を進めていくと共に、販売費及び一般管理費の効率的な活用に努め、グループを挙げて業績向上に邁進する所存であります。

### a. 計測・計量機器事業

DSPシステムにおきましては、計測器・試験機メーカーである当社が提唱する自動車開発コンセプト「MBSim (Model based simulation)」を自動車業界に対し引き続き提案してまいります。当連結会計年度に設立した(株)MBSでは、DSPシステムのツールを活かし、MBSimのコンセプトに沿った試験の受託、及びコンサルティングを行っていくことで、DSPシステム製品の拡充と、自動車開発支援ツールメーカーとしての地位確立を目指して参ります。

計量器におきましては、DSP技術を用いたシステム製品の受注獲得に注力するとともに、精密天秤によって参入した理化学市場向けに新製品を開発・投入し、販売強化を進めてまいります。また、ウェイトチェッカ及び金属検出機については、海外市場への展開も視野に、販売、生産に一層注力するほか、この分野での更なる技術開発と製品の拡充を図ってまいります。

### b. 医療・健康機器事業

医療用の計量器や血圧計、家庭向けの健康機器に通信機能を付加することで、遠隔医療や在宅医療といった医療ICT (Information communication technology: 情報通信技術) 向けの機器を拡充していくほか、健康管理サービスと連携した製品を提案・拡充してまいります。

健康機器では、高度医療から在宅医療、検診向けに使われている製品技術を、家庭向けに展開している強みを背景に、日本・米州・欧州のみならず、中国並びに新興国も含めた各家庭で求められる製品を拡充し、市場開拓に努めてまいります。

生産面では、中国現地法人での生産において、人民元高及び人件費等コスト増に対応するため自動化や外部委託を活用していくほか、適切なリスクの管理と生産最適化を図ってまいります。

以上により、次期の連結業績予想は、売上高41,200百万円、営業利益2,000百万円、経常利益1,700百万円、当期純利益1,000百万円を予定しております。

なお、業績見通しで前提とした為替レートは1米ドル100円、1ルーブル2.85円であります。

## (2) 財政状態に関する分析

### (資産、負債及び純資産の状況)

当連結会計年度末の総資産は42,996百万円となり、前連結会計年度末に比べ609百万円増加いたしました。これは主にのれんの償却等により固定資産が4百万円減少した一方、現金及び預金は減少したものの、受取手形及び売掛金を中心に流動資産が614百万円増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は26,365百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,445百万円減少いたしました。これは社債や長期借入金を中心に固定負債が359百万円増加した一方、主に短期借入金が大きく減少したことで流動負債が1,805百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は16,630百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,054百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が868百万円増加したほか、少数株主持分が519百万円、退職給付に係る調整累計額が464百万円の増加となったことによるものであります。

## (キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,531百万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△1,221百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが△1,208百万円、現金及び現金同等物に係る換算差額が175百万円発生した結果、5,499百万円(前連結会計年度比11.6%減)となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## ①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,531百万円(前連結会計年度比50.2%減)となりました。これは売上債権の増加により△796百万円となったものの、主に税金等調整前当期純利益が1,004百万円、減価償却費が1,196百万円あったことによるものであります。

## ②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,221百万円(前連結会計年度比76.7%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が836百万円、無形固定資産の取得による支出が413百万円あったことによるものであります。

## ③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は1,208百万円(前連結会計年度比13.0%増)となりました。これは長期借入れによる収入が4,224百万円あった一方で、主に短期借入金の純増減額△3,317百万円による支出、長期借入金の返済による支出が2,691百万円あったことによるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	32.5	32.6	31.2	34.2	37.3
時価ベースの自己資本比率(%)	21.6	14.8	15.0	26.0	21.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	8.7	16.4	21.0	6.2	11.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.9	4.0	3.1	8.9	5.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主様への利益還元が経営上の最重要施策のひとつと認識し、業績に応じた安定的な配当の実施を目指してまいりたいと考えております。現在は、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、積極的な事業展開や投資等により企業価値を一層高めることで株主様への利益還元を行うこととし、内部留保の充実を中心に据えておりますが、連結配当性向につきましては、10%以上とすることを基本方針としております。

当期末の配当金につきましては、1株あたり期末配当金7円とし、年間では9円とさせていただきます。予定です。

次期の配当金につきましては、1株あたり12円(中間配当金5円及び期末配当金7円)を予定しております。

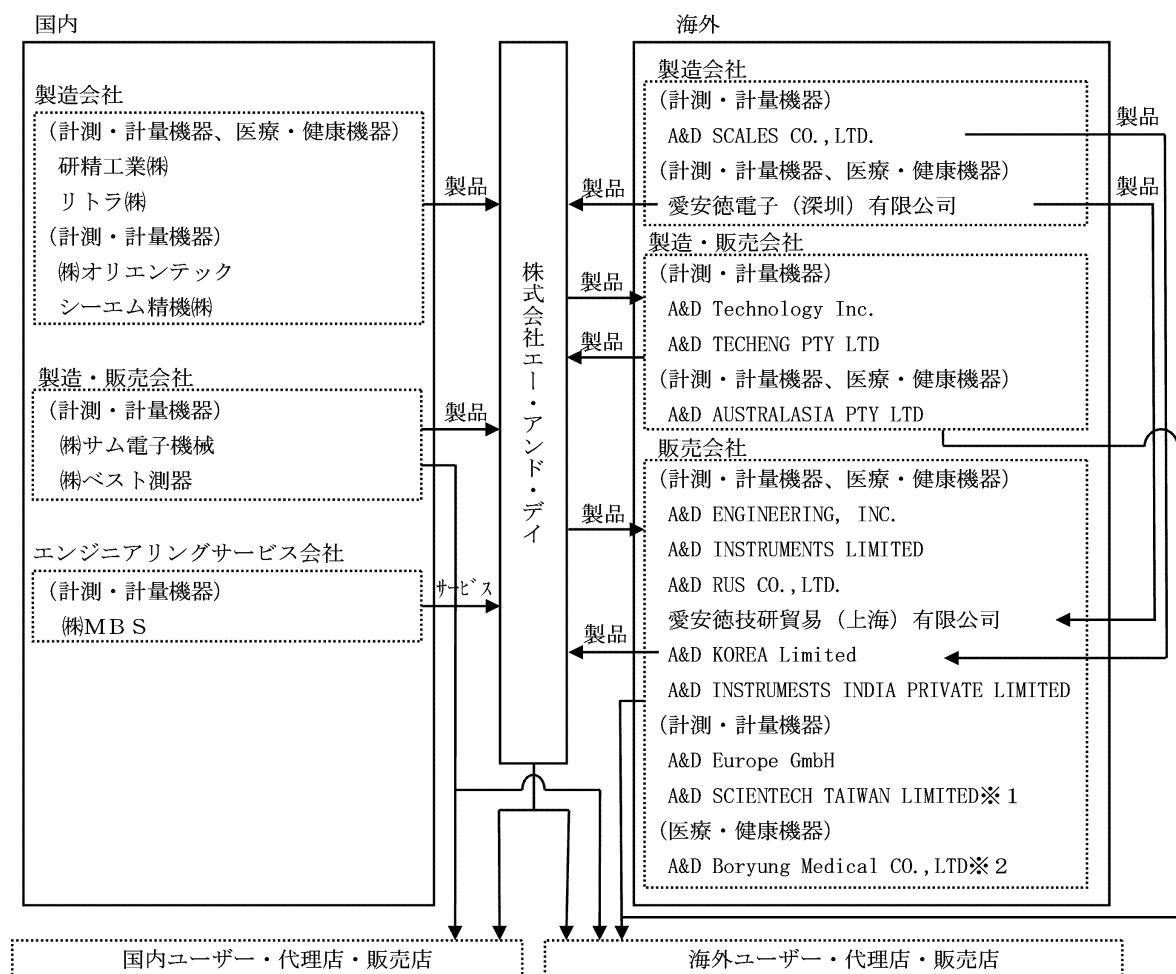
## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社（株エー・アンド・デイ）及び当社の子会社20社並びに関連会社3社で構成され、計測・計量機器及び医療・健康機器の製造・販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び各社の当該事業に係る位置づけは、計測・計量機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては、(株)サム電子機械及び(株)ベスト測器が製造・販売、研精工業(株)、リトラ(株)、(株)オリエンテック及びシーエム精機(株)が製造を、(株)MBSがエンジニアリングサービス業務を行っております。また、海外においては、A&D SCALES CO., LTD. 及び愛安德電子(深圳)有限公司が製造、A&D Australasia Pty Ltd. 及びA&D TECHNOLOGY INC. が製造・販売、A&D ENGINEERING, INC. 他7社が販売をしております。

一方、医療・健康機器事業においては、当社が製造・販売するほか、国内においては研精工業(株)及びリトラ(株)が製造をしております。また、海外においては愛安德電子(深圳)有限公司が製造、A&D ENGINEERING, INC. 他7社が販売をしております。

事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印 連結子会社

※1 関連会社で持分法適用会社

※2 関連会社で持分法非適用会社

2. 当社グループには上記事業系統図に記載されているほか、持分法非適用非連結子会社1社及び持分法適用関連会社が1社あります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「自然界の情報を捉え活かすためのアナログとデジタルの変換技術を原点に、計測・制御技術を駆使したツールの提供によってお客様による新しい価値の創出を支援し、産業の発展と健康な生活に貢献します。」を経営理念として掲げております。

当社グループの事業は、様々なアナログ情報を計測し、エレクトロニクス技術によりデジタル変換(数値化)して表示することが基本であり、A(アナログ)/D(デジタル)・D(デジタル)/A(アナログ)変換技術が当社創業のコア技術で社名の由来でもありますが、A/D・D/A変換技術や高速デジタル信号処理技術を磨き上げることで、お客様の知の拡大を可能にするツールを提供してゆくことを企業使命としております。

お客様が使用することで価値が生まれるツールを提供し、新しい価値の創出に取り組む産業や健康な生活を願う人々を継続的に支援することで、社会に貢献していきたいと考えております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、新技術による新製品の投入、原価低減、経費削減等を通じて高い収益を得ることが重要な経営課題であります。いかなる状況においても利益を確保できる体質を目指し、「売上高営業利益率10%以上」を中期目標として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

新規事業として位置づける計測・制御・シミュレーションシステム(DSPシステム)は、当社が長年培ってきた高速デジタル信号処理技術(Digital Signal Processing Technology)とソフトウェア技術を駆使したもので、自動車を始めとする様々な製品の開発支援ツールとしてユーザから高い評価を得ております。

現在の自動車開発におきましては、コンピュータ上に作成したモデルを使って設計・テスト・製造までを行なうCIM(Computer integrated manufacturing)が主流となっており、開発期間の短縮のためにより実機に近いモデルを作成することが重要な課題となっております。当社は、この顧客ニーズに着目して、DSPシステムを使って計測した実車の走行データを活かすことで、精度の高い車両モデルの作成を可能としました。更に、このモデルを使って実際の走行環境を再現して、車両全体の完成を待たずに行うエンジンや車両部品のテストを効率的に行ない、開発期間の大幅な短縮とローコスト化を実現しております。今後も、DSPシステムの応用範囲を更に拡大して自動車産業の幅広いニーズに応えるため、積極的に国内外の企業・機関とアライアンスを組んで、それぞれの得意分野を活かしたオープンなシステムをユーザに提供して行く方針です。

また、DSPシステムは、自動車産業に限らずあらゆる産業に適用可能で、開発・設計・製造といった機器生産プロセスのどのシーンにも応用できる、計測・制御・解析・シミュレーションのプラットフォームであります。当社では、このDSP技術を今後の事業展開の核として捉え、DSP技術を当社の全ての事業分野に応用して既存事業分野の強化を図るとともに、更に新たな市場を創造して事業の拡大を目指してまいります。既に一部には実現しておりますが、材料試験機・計量機器・医療機器・電子ビーム関連機器等にもDSP技術を応用し、機能・性能を更に高めた競争力のある機器を順次投入し、FA(Factory Automation)分野やLA(Laboratory Automation)分野にも事業展開を図りたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは研究開発主導で事業を展開し、市場競争力を高めるための技術及びアプリケーションの開発に注力してまいりました。特にDSPシステムにつきましては、国内外の子会社との技術融合を図り、世界規模で更に市場領域を広げ、計量機器、医療・健康機器においてもDSP技術を応用した製品開発を推進してまいります。

経営環境が大きく変化する中、開発期間短縮や新製品投入の早期化を図ることによって、収益基盤の強化を図ってまいります。

一方、生産面において、DSPシステムは客先毎の個別仕様が中心の為、コストや納期などの面でも課題を抱えておりました。現在は新規開発の推進に加え、これまでの納入実績を整理し、標準仕様の設定や設計の共通化、またこれらによるコストダウン・納期短縮・量産化への取り組みを推進しております。

また、中国では家庭用血圧計を中心に生産を行っておりますが、人件費の上昇により採算ラインの上昇が進んでおります。これに対応する為、まずは生産工程の改善や自動化・省力化の推進による生産性の向上を進めておりますが、外部委託の拡充、他地域への生産拠点展開も検討しております。

当社グループは、今後も引き続き経費の削減および生産技術の強化等のコストダウン推進により原価率改善を図り、経営体質の強化を着実に実行してまいります。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,063	6,294
受取手形及び売掛金	10,615	11,660
商品及び製品	5,547	5,717
仕掛品	3,533	3,459
原材料及び貯蔵品	2,455	2,698
繰延税金資産	790	845
その他	898	908
貸倒引当金	△192	△257
流動資産合計	30,712	31,326
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,651	6,748
減価償却累計額	△4,103	△4,202
建物及び構築物(純額)	2,548	2,545
機械装置及び運搬具	3,017	3,090
減価償却累計額	△2,439	△2,589
機械装置及び運搬具(純額)	578	500
工具、器具及び備品	5,795	6,087
減価償却累計額	△5,365	△5,538
工具、器具及び備品(純額)	429	549
土地	3,861	3,892
リース資産	478	535
減価償却累計額	△204	△260
リース資産(純額)	273	275
建設仮勘定	209	215
有形固定資産合計	7,899	7,979
無形固定資産		
のれん	478	322
商標権	867	728
ソフトウェア	994	1,020
リース資産	7	4
その他	51	52
無形固定資産合計	2,399	2,128
投資その他の資産		
投資有価証券	394	403
長期貸付金	315	315
繰延税金資産	130	280
その他	540	568
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	1,374	1,561
固定資産合計	11,674	11,669
資産合計	42,386	42,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,108	3,462
短期借入金	14,644	11,872
1年内返済予定の長期借入金	2,088	2,731
リース債務	122	136
未払法人税等	143	130
賞与引当金	741	778
製品保証引当金	134	136
その他	2,708	2,636
流動負債合計	23,691	21,886
固定負債		
社債	—	300
長期借入金	2,203	3,110
リース債務	169	152
退職給付引当金	1,373	—
製品保証引当金	22	34
退職給付に係る負債	—	529
資産除去債務	25	26
その他	325	325
固定負債合計	4,119	4,478
負債合計	27,810	26,365
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金	6,404	6,404
利益剰余金	3,785	4,654
自己株式	△772	△772
株主資本合計	15,806	16,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	6
為替換算調整勘定	△1,296	△1,096
退職給付に係る調整累計額	—	464
その他の包括利益累計額合計	△1,292	△625
少数株主持分	62	581
純資産合計	14,576	16,630
負債純資産合計	42,386	42,996

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	34,313	37,824
売上原価	18,815	20,422
売上総利益	15,497	17,402
販売費及び一般管理費	14,188	15,962
営業利益	1,308	1,439
営業外収益		
受取利息	28	42
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	56	63
為替差益	1	—
受取地代家賃	16	21
その他	55	32
営業外収益合計	159	161
営業外費用		
支払利息	343	262
売上割引	43	43
為替差損	—	144
シンジケートローン手数料	—	50
その他	53	77
営業外費用合計	439	577
経常損失(△)	1,028	1,023
特別利益		
固定資産売却益	1	10
受取保険金	—	29
事業譲渡益	69	—
特別利益合計	71	39
特別損失		
固定資産売却損	3	3
固定資産除却損	7	18
投資有価証券評価損	1	0
災害による損失	—	36
特別損失合計	12	59
税金等調整前当期純利益	1,087	1,004
法人税、住民税及び事業税	192	244
法人税等調整額	△22	△458
法人税等合計	170	△213
少数株主損益調整前当期純利益	917	1,217
少数株主利益	14	5
当期純利益	902	1,212

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	917	1,217
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	2
為替換算調整勘定	694	207
持分法適用会社に対する持分相当額	3	2
その他の包括利益合計	701	212
包括利益	1,618	1,429
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,594	1,414
少数株主に係る包括利益	23	14

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,388	6,404	3,361	△1,565	14,589
当期変動額					
新株の発行	0	—			0
剰余金の配当			△141		△141
当期純利益			902		902
自己株式の処分		△337		793	456
自己株式処分差損の振替		337	△337		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	0	—	423	793	1,217
当期末残高	6,388	6,404	3,785	△772	15,806

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	0	△1,985	△1,985	38	12,642
当期変動額					
新株の発行					0
剰余金の配当					△141
当期純利益					902
自己株式の処分					456
自己株式処分差損の振替					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	688	692	23	715
当期変動額合計	3	688	692	23	1,933
当期末残高	3	△1,296	△1,292	62	14,576

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,388	6,404	3,785	△772	15,806
当期変動額					
剰余金の配当			△192		△192
当期純利益			1,212		1,212
連結子会社増加に伴う減少			△151		△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	868	—	868
当期末残高	6,388	6,404	4,654	△772	16,675

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3	△1,296	—	△1,292	62	14,576
当期変動額						
剰余金の配当						△192
当期純利益						1,212
連結子会社増加に伴う減少						△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	200	464	667	519	1,186
当期変動額合計	2	200	464	667	519	2,054
当期末残高	6	△1,096	464	△625	581	16,630

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,087	1,004
減価償却費	1,207	1,196
のれん償却額	164	167
商標権償却額	90	103
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△73	63
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△37	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	111	34
製品保証引当金の増減額(△は減少)	17	11
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△151
受取利息及び受取配当金	△29	△43
支払利息	343	262
固定資産売却損益(△は益)	2	△6
固定資産除却損	7	18
事業譲渡損益(△は益)	△69	—
売上債権の増減額(△は増加)	△53	△796
たな卸資産の増減額(△は増加)	676	6
仕入債務の増減額(△は減少)	△116	190
シンジケートローン手数料	—	50
その他	297	△22
小計	3,625	2,087
利息及び配当金の受取額	36	45
利息の支払額	△345	△264
法人税等の支払額	△254	△286
法人税等の還付額	17	—
シンジケートローン手数料の支払額	—	△50
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,077	1,531
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△856	△707
定期預金の払戻による収入	1,001	756
有形固定資産の取得による支出	△734	△836
有形固定資産の売却による収入	3	42
無形固定資産の取得による支出	△276	△413
投資有価証券の取得による支出	△15	△51
事業譲渡による収入	69	—
貸付けによる支出	△152	△134
貸付金の回収による収入	273	195
事業譲受による支出	—	△65
その他	△4	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691	△1,221

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△506	△3,317
リース債務の返済による支出	△114	△148
長期借入れによる収入	1,530	4,224
長期借入金の返済による支出	△2,395	△2,691
セール・アンド・リースバックによる収入	100	110
社債の発行による収入	—	300
株式の発行による収入	0	—
自己株式の売却による収入	456	—
配当金の支払額	△140	△190
少数株主からの払込みによる収入	—	505
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,069</b>	<b>△1,208</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	211	175
<b>現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)</b>	<b>1,528</b>	<b>△722</b>
現金及び現金同等物の期首残高	4,694	6,222
<b>新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>—</b>	<b>0</b>
現金及び現金同等物の期末残高	6,222	5,499



(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 19社

主要な連結子会社

研精工業(株)

リトラ(株)

(株)オリエンテック

A&D ENGINEERING, INC.

愛安德電子(深圳)有限公司

A&D RUS CO., LTD.

当連結会計年度においてシーエム精機(株)及び(株)MBSを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、A&D TECHENG PTY LTDは、当連結会計年度において重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社等の名称

A&D SCIENTECH TAIWAN LIMITED

(株)ホロン

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(A&D TRADING (HK) COMPANY LIMITED)及び関連会社(A&D Boryung Medical CO., LTD)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち愛安德電子(深圳)有限公司、A&D RUS CO., LTD.、及び愛安德技研貿易(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品・製品・原材料・仕掛品

主として総平均法(仕掛品の一部は個別法)による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法によっております。なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

商標権については、見込有効期間（15年）に基づく均等償却によっております。  
 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益（見込有効期間5年）に基づく償却方法によっております。  
 上記以外の無形固定資産については、定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては、当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品の無償補修費用の支出に備えるため、売上高に対する過去の支出割合に基づき必要額を計上しております。

④ 役員賞与引当金

一部の子会社は役員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の処理方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

ヘッジ対象

借入金の利息、外貨建営業債権債務、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

為替の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に為替に係るデリバティブ取引を、金利の変動に伴う、キャッシュ・フローの変動リスクの軽減を目的に金利に係るデリバティブ取引を行っております。

実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

- ④ ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。  
ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。  
また、通貨関連のデリバティブ契約の締結時に、リスク管理方針に従って外貨建による同一通貨、同一金額で同一期日の為替予約等をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、5年間から15年間の均等償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
  - ② 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が529百万円計上されています。また、その他の包括利益累計額が464百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

## (連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	282百万円	234百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	7	7

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	1,650百万円	1,585百万円
土地	2,986	3,005
投資有価証券	74	74
投資その他の資産「その他」	73	73
計	4,785	4,740

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	6,485百万円	4,937百万円
1年内返済予定の長期借入金	979	1,428
長期借入金	843	2,089
計	8,308	8,455

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行12行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	7,000百万円	9,500百万円
借入実行残高	5,990	5,100
差引額	1,010	4,400

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	292百万円	一百万円
支払手形	280	—

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	3,670百万円	4,269百万円
貸倒引当金繰入額	7	106
賞与引当金繰入額	219	250
製品保証引当金繰入額	86	101
退職給付費用	137	152
研究開発費	4,174	4,347

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	4,174百万円	4,347百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	1	6
工具、器具及び備品	0	0
土地	0	2
計	1	10

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	—	3
計	3	3

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	2百万円	12百万円
機械装置及び運搬具	3	4
工具、器具及び備品	1	1
計	7	18

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	22,435	23	—	22,459
合計	22,435	23	—	22,459
自己株式				
普通株式(注)2	2,213	—	1,122	1,091
合計	2,213	—	1,122	1,091

(注) 1. 発行済株式の株式数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 自己株式の株式数の減少は、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	141	7.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	149	利益剰余金	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	22,459	—	—	22,459
合計	22,459	—	—	22,459
自己株式				
普通株式	1,091	—	—	1,091
合計	1,091	—	—	1,091

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	149	7.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	42	2.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	149	利益剰余金	7.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	7,063百万円	6,294百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△840	△794
現金及び現金同等物	6,222	5,499

## (開示の省略について)

連結包括利益計算書、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは計測・計量機器及び医療・健康機器を生産、販売しており、国内においては当社及び子会社が、海外においては米州（アメリカ）、欧州（イギリス、ドイツ、ロシア）、アジア・オセアニア（中国、韓国、インド、オーストラリア）の各地域を各現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、取り扱う製品「計測・計量機器」及び「医療・健康機器」の生産、販売体制を基礎にして地域別のセグメントから構成されており、2つの製品群別に「日本」「米州」「欧州」「アジア・オセアニア」を報告セグメントとしております。なお、各製品群に属する主要な製品は以下の通りであります。

製品群	主要製品
計測・計量機器事業	計測・制御・シミュレーションシステム、音・振動解析装置、A/D・D/A変換器、電子銃、試験機、電子天秤、重量天秤、台秤、商業秤、個数計、計量システム、インジケータ、ロードセル、油圧試験装置、排ガス計測機器等
医療・健康機器事業	家庭用デジタル血圧計、血圧監視装置、全自動血圧計、精密体重計、超音波吸入器等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	14,144	3,291	551	1,936	19,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,724	259	70	2,077	4,131
計	15,868	3,550	621	4,013	24,054
セグメント利益又は損失(△)	680	112	△21	50	822
セグメント資産	28,477	2,207	503	3,294	34,482
その他の項目					
減価償却費	787	30	7	61	886
のれんの償却額	149	15	—	—	164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	645	25	3	136	810

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,063	2,694	7,084	547	14,390	—	34,313
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,495	9	3	4,191	9,701	△13,832	—
計	9,559	2,704	7,088	4,739	24,091	△13,832	34,313
セグメント利益又は損失(△)	1,313	15	495	85	1,910	△1,424	1,308
セグメント資産	5,049	1,526	5,303	2,499	14,379	△6,475	42,386
その他の項目							
減価償却費	109	16	138	100	364	46	1,298
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	164
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	158	41	36	36	272	75	1,158

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,424百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,292百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△6,475百万円にはセグメント間取引消去△11,044百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産4,568百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額75百万円は、主に基幹システムの設備投資額であります。

(4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	計測・計量機器事業				
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客への売上高	15,134	3,137	809	2,674	21,755
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,207	212	77	2,266	4,763
計	17,342	3,349	886	4,940	26,519
セグメント利益又は損失(△)	883	△28	39	51	947
セグメント資産	31,356	2,210	549	3,509	37,626
その他の項目					
減価償却費	718	38	8	77	843
のれんの償却額	149	18	—	—	167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	984	36	5	64	1,090

	医療・健康機器事業					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,163	2,943	8,383	577	16,068	—	37,824
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,666	38	—	5,275	11,979	△16,743	—
計	10,830	2,981	8,383	5,852	28,048	△16,743	37,824
セグメント利益又は損失(△)	1,561	△45	410	40	1,967	△1,474	1,439
セグメント資産	5,188	1,425	5,076	2,363	14,053	△8,684	42,996
その他の項目							
減価償却費	131	29	152	90	404	51	1,299
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—	167
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	201	14	55	68	339	30	1,460

(注) 1. (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,474百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用1,387百万円が含まれております。全社費用は、主に管理部門に係る一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△8,684百万円にはセグメント間取引消去△11,849百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産3,165百万円が含まれております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額30百万円は、主に基幹システムの設備投資額であります。

(4) 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、それぞれ長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	679円24銭	751円10銭
1株当たり当期純利益金額	44円37銭	56円72銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	44円00銭	56円28銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
純資産の部の合計額	14,576百万円	16,630百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	62百万円	581百万円
(うち少数株主持分)	(62百万円)	(581百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	14,513百万円	16,049百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	21,368千株	21,368千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	902百万円	1,212百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	902百万円	1,212百万円
期中平均株式数	20,341千株	21,368千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	一百万円	一百万円
普通株式増加数	172千株	167千株
(うち新株予約権)	(172千株)	(167千株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	——	——

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が21.74円増加しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,140	2,703
受取手形	2,088	1,891
売掛金	6,103	7,036
商品及び製品	2,101	2,084
仕掛品	2,344	2,160
原材料及び貯蔵品	809	825
前渡金	128	166
前払費用	56	70
繰延税金資産	575	573
未収入金	273	439
関係会社短期貸付金	50	—
その他	115	112
貸倒引当金	△65	△182
流動資産合計	18,722	17,882
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,946	2,898
減価償却累計額	△1,930	△1,963
建物(純額)	1,016	934
構築物	869	872
減価償却累計額	△488	△516
構築物(純額)	380	355
機械及び装置	1,162	1,177
減価償却累計額	△1,013	△1,064
機械及び装置(純額)	148	112
車両運搬具	14	17
減価償却累計額	△12	△14
車両運搬具(純額)	1	3
工具、器具及び備品	4,489	4,594
減価償却累計額	△4,289	△4,322
工具、器具及び備品(純額)	199	271
土地	2,524	2,522
リース資産	473	522
減価償却累計額	△204	△257
リース資産(純額)	269	264
建設仮勘定	168	200
有形固定資産合計	4,709	4,665
無形固定資産		
特許権	5	3
ソフトウェア	899	1,364
ソフトウェア仮勘定	26	44
リース資産	7	4
その他	16	16
無形固定資産合計	955	1,432

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	105	161
関係会社株式	7,491	8,076
出資金	0	0
関係会社出資金	2,984	2,657
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	315	315
関係会社長期貸付金	175	154
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	1	1
繰延税金資産	60	405
その他	367	367
貸倒引当金	△2	△2
投資損失引当金	△416	△150
投資その他の資産合計	11,085	11,986
<b>固定資産合計</b>	<b>16,749</b>	<b>18,085</b>
<b>資産合計</b>	<b>35,471</b>	<b>35,967</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	328	497
買掛金	2,116	2,291
短期借入金	10,119	7,845
1年内返済予定の長期借入金	1,872	2,456
リース債務	121	133
未払金	2,069	1,995
未払費用	298	264
未払法人税等	64	80
前受金	14	5
預り金	85	37
賞与引当金	566	641
製品保証引当金	49	48
その他	64	52
流動負債合計	17,770	16,351
<b>固定負債</b>		
社債	—	300
長期借入金	1,751	2,641
リース債務	166	142
退職給付引当金	936	791
その他	236	245
固定負債合計	3,089	4,122
<b>負債合計</b>	<b>20,860</b>	<b>20,474</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,388	6,388
資本剰余金		
資本準備金	6,404	6,404
資本剰余金合計	6,404	6,404
利益剰余金		
利益準備金	72	72
その他利益剰余金		
別途積立金	555	555
繰越利益剰余金	1,960	2,839
利益剰余金合計	2,587	3,466
自己株式	△772	△772
株主資本合計	14,608	15,487
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3	6
評価・換算差額等合計	3	6
純資産合計	14,611	15,493
負債純資産合計	35,471	35,967

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	23,626	26,078
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,065	2,101
当期製品製造原価	14,262	15,376
当期商品仕入高	418	717
他勘定受入高	711	778
合計	17,457	18,975
他勘定振替高	227	139
商品及び製品期末たな卸高	2,101	2,084
売上原価合計	15,128	16,751
売上総利益	8,498	9,326
販売費及び一般管理費	8,105	8,588
営業利益	392	738
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	132	163
為替差益	115	147
受取地代家賃	17	23
その他	15	12
営業外収益合計	297	362
営業外費用		
支払利息	185	151
売上割引	43	43
シンジケートローン手数料	—	50
その他	11	15
営業外費用合計	240	259
経常利益	450	840
特別利益		
固定資産売却益	—	3
特別利益合計	—	3
特別損失		
固定資産除却損	3	12
投資有価証券評価損	1	0
関係会社出資金評価損	—	62
貸倒引当金繰入額	—	18
投資損失引当金繰入額	53	—
災害による損失	—	20
特別損失合計	57	113
税引前当期純利益	392	731
法人税、住民税及び事業税	△35	4
法人税等調整額	△58	△344
法人税等合計	△93	△340
当期純利益	485	1,071

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,388	6,404	—	6,404	72	555	1,953	2,580
当期変動額								
新株の発行	0	—	—	—				
剰余金の配当							△141	△141
当期純利益							485	485
自己株式の処分			△337	△337				
自己株式処分差損の 振替			337	337			△337	△337
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	0	—	—	—	—	—	6	6
当期末残高	6,388	6,404	—	6,404	72	555	1,960	2,587

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,565	13,807	0	0	13,807
当期変動額					
新株の発行		0			0
剰余金の配当		△141			△141
当期純利益		485			485
自己株式の処分	793	456			456
自己株式処分差損の 振替					
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			3	3	3
当期変動額合計	793	800	3	3	803
当期末残高	△772	14,608	3	3	14,611

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	6,388	6,404	—	6,404	72	555	1,960	2,587
当期変動額								
剰余金の配当							△192	△192
当期純利益							1,071	1,071
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	879	879
当期末残高	6,388	6,404	—	6,404	72	555	2,839	3,466

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△772	14,608	3	3	14,611
当期変動額					
剰余金の配当		△192			△192
当期純利益		1,071			1,071
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2	2	2
当期変動額合計	—	879	2	2	881
当期末残高	△772	15,487	6	6	15,493



## 6. その他

### (1) 役員の変動

役員の変動につきましては開示内容が定まり次第、別途開示いたします。